

- 問1 1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. リンカーン 2. ケネディ 3. ルーズベルト 4. ワシントン
- 
- 問2 農産物の流通において、生産者から卸売業者、小売業者を経て消費者に届く一般的な経路に対し、生産者が消費者に直接販売する「産地直送」という形態があります。この流通形態が、消費者にとって「より安い価格で新鮮な商品を購入できる」というメリットを生む主な理由は、どのような仕組みによるものですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 生産者が自由に価格を決めることで、常に市場価格よりも高い利益を確保するため 2. 卸売業者が価格を調整することで、小売業者の仕入れ価格を低く抑えるため 3. 宣伝広告費を大幅に増やすことで、大量生産によるコストダウンを図るため 4. 流通の各段階で発生する中間マージン（仲介手数料や利益）が削減されるため
- 
- 問3 外国為替相場において、1ドル＝110円だった状態から1ドル＝100円になった場合のように、他国の通貨に対して円の価値が上がることを何と呼びますか。また、その際、日本が海外から1ドルの商品を輸入して支払う日本円の金額の変化について、正しい組み合わせを選びなさい。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 円安と呼ばれ、支払う日本円の金額は少なくなる。 2. 円高と呼ばれ、支払う日本円の金額は多くなる。 3. 円安と呼ばれ、支払う日本円の金額は多くなる。 4. 円高と呼ばれ、支払う日本円の金額は少なくなる。
- 
- 問4 近年の日本で行われている行政改革では、経済活動のルールを抜本的に見直す「規制緩和」が推進されています。この背景にある考え方について述べた次の文のうち、適切なものはどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 公共の福祉を実現するために、すべての主要産業を国営化して行政が管理するため。 2. 企業の過度な競争を抑えるために、国が価格や生産量を厳格に指定するため。 3. 独占禁止法を強化し、すべての企業の利益を国が均等に配分するため。 4. 行政の役割を縮小し、市場原理に基づいた自由な経済活動を促して経済の効率性を高めるため。
- 
- 問5 家計、企業、政府の三つの経済主体の循環について述べた説明のうち、それぞれの主体の関わり方として正しいものはどれですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
1. 家計は企業に労働力を提供し、企業から得た賃金を財やサービスの購入代金として企業へ戻すことで資金が循環する。 2. 企業は家計から公共サービスを受け取り、政府に対してはその対価として補助金を支払うことで生産活動を行う。 3. 政府は企業に対してのみ公共サービスを提供し、家計に対しては税金の徴収のみを行うことで経済を安定させる。 4. 家計は政府から賃金を受け取り、企業から提供される公共サービスを利用するために税金を納めることで生活を維持する。
- 
- 問6 政府と家計の間で行われる経済活動について、政府から家計に向けて「公務員の給料」が支払われる理由として、その背景を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 家計が公共サービスの担い手として、政府に労働力を提供しているため 2. 家計が企業を通じて政府に納めた法人税を、還付金として戻すため 3. 政府が家計に対して、社会保障給付として所得の再分配を行うため 4. 政府が民間企業に対して、公共事業の発注に伴う代金を支払うため
- 
- 問7 外国為替相場が1ドル110.1円から141.2円へと推移した状況において、鶏の飼料（工サ）の約87%を海外からの輸入に依存している日本の養鶏業者に与える影響として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 円安によって海外への輸出が有利になるため、国内での飼料の確保が容易になり、結果として日本の食料自給率が大幅に向上する。 2. 円の価値が他国の通貨に対して相対的に高まったことで、輸入飼料を以前よりも安く買い付けることが可能になり、経営が安定する。 3. 為替相場が変動しても、輸入される原材料の価格は国際価格で固定されているため、国内の物価や生産コストに影響を与えることはない。 4. 輸入飼料の買い付けに必要な円建ての金額が増加し、生産コストが上昇するため、卵や鶏肉の販売価格を押し上げる要因となる。
- 
- 問8 市場経済において、少数の大企業が市場を支配したり、企業どうしが話し合って価格を協定したりする行為は、消費者の利益を損なう原因となります。こうした行為を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進するために制定された法律を選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 不当景品類及び不当表示防止法 2. 消費者基本法 3. 製造物責任法（PL法） 4. 独占禁止法
- 
- 問9 市場経済の仕組みを維持するために、「独占禁止法」に基づき公正取引委員会が企業間の競争を監視している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 企業が自由に価格競争を行うことで、商品の質が向上し、価格が安くなるなどの消費者利益をもたらすため 2. すべての企業の利益を均一に保ち、特定の企業だけが利益を上げすぎないように国が調整するため 3. 国内の産業を保護するために、外国企業との競争を制限し、国内市場の安定を図るため 4. 政府がすべての商品の生産量と価格を決定することで、市場における売れ残りを防ぐため
- 
- 問10 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)
1. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする 2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする 3. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配達予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する 4. 配達の手配を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する
- 
- 問11 為替相場の変動により、それまで1ドルを得るために90円必要だった状況から、120円必要になった状況へと変化しました。この現象の名称と、日本国内への影響について述べたものとして最も適切なものを選択してください。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 円安の状態であり、日本からの輸出製品の海外での価格競争力が低下する 2. 円高の状態であり、日本からの輸出製品の日本円換算での利益が減少する 3. 円高の状態であり、日本への輸入品の価格が下落し、家計の負担が軽減される 4. 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる
- 
- 問12 ケネディ大統領が提唱した「消費者の四つの権利」のうち、商品の品質や内容について正しい情報の提供を求める権利を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 意見を聞かれる権利 2. 安全を求める権利 3. 選ぶ権利 4. 知らされる権利